



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	105,903	23.6	9,508	38.5	10,522	41.8	5,744	37.3
25年3月期第3四半期	85,680	11.7	6,867	86.8	7,420	93.4	4,182	159.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 13,362百万円 (38.4%) 25年3月期第3四半期 9,657百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.60	61.60
25年3月期第3四半期	44.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	148,507	87,924	53.9
25年3月期	122,643	78,272	58.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 80,074百万円 25年3月期 71,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
26年3月期	—	9.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	27.7	12,500	36.3	13,500	34.1	7,400	34.4	79.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	93,767,317 株	25年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,094,428 株	25年3月期	203,231 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	93,242,307 株	25年3月期3Q	93,568,439 株

※自己株式数には、当四半期連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式884,000株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成26年2月7日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日～ 2013年12月31日)	前年同四半期比(%)
売上高	85,680	105,903	23.6
国 内	35,631	41,750	17.2
海 外	50,049	64,152	28.2
営業利益	6,867	9,508	38.5
経常利益	7,420	10,522	41.8
四半期純利益	4,182	5,744	37.3
1株当たり四半期純利益	44.70円	61.60円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国では、成長速度は鈍化したものの、堅調に推移し、他のアジア地域では、持ち直しの動きが見られました。北米では、緩やかな回復となり、欧州では、ドイツを中心に持ち直しの兆しが見られました。日本では、公共投資の増加や円安を背景に、企業業績や個人消費が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

昇降機業界におきましては、中国では集合住宅を中心に需要の拡大が続き、他のアジア地域や北米でも需要が堅調に推移しました。日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、マンションの販売が大幅に増加し、商業施設の着工も増加するなど、引き続き需要は好調に推移しました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における国内市場では、活発なマンション向けや商業施設向けの需要に応じて、標準型エレベータ「エクシオール」や標準型エスカレータ「GS-NX」を中心に販売を推進いたしました。また、既設のエレベータ・エスカレータの更新を行うモダンゼーション事業では、「安全向上パッケージ」や「制御盤交換パッケージ」の販売が大きく伸長しました。以上の結果、国内受注高は490億58百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

海外市場においては、北米、南アジアおよび東アジアにおいて、新設工事が大きく増加し、海外受注高は772億34百万円（同43.1%増）となりました。

受注高合計は、1,262億92百万円（同34.0%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質17.7%増となっています。

売上高は、国内売上高417億50百万円（前年同四半期比17.2%増）、海外売上高641億52百万円（同28.2%増）となり、計1,059億3百万円（同23.6%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質5.4%増となっています。

受注残高は、国内では、エレベータ・エスカレータ新設工事やモダンゼーション工事の増加が寄与し、452億65百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。海外では、北米、南アジアおよび東アジアでの新設工事の増加により、991億37百万円（同39.5%増）となりました。この結果、受注残高合計は、1,444億2百万円（同32.5%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質15.2%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、東アジアでの増益により95億8百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は金融収支の増加、為替差益の計上により105億22百万円（同41.8%増）となりました。特別損益の純額は、1億49百万円の損失となり、税金等調整前四半期純利益は103億72百万円（同41.2%増）となりました。以上の結果、四半期純利益は57億44百万円（同37.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	37,866	44,970	18.8	2,495	3,225	729
北 米	8,678	10,423	20.1	128	△123	△252
欧 州	275	366	33.2	△9	△15	△5
南アジア	7,827	9,377	19.8	1,126	1,389	262
東アジア	35,628	47,703	33.9	3,145	5,222	2,077
小 計	90,276	112,842	25.0	6,886	9,698	2,811
調 整 額	△4,595	△6,938	—	△19	△190	△171
合 計	85,680	105,903	23.6	6,867	9,508	2,640

(日 本)

売上高は、新設工事とモダンゼーション工事が増加し、449億70百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。営業利益は、売上増に加えて採算性の向上により、円安の影響による輸入材料費の上昇を吸収し、32億25百万円（同7億29百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、104億23百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。営業損益は、人件費など据付コストの増加により、1億23百万円の営業損失（前年同四半期 営業利益1億28百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質0.2%増となりました。

(欧 州)

売上高は、3億66百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業損益は、15百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失9百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質10.7%増となりました。

(南アジア)

売上高は、93億77百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は、13億89百万円（同2億62百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、新設工事の工期延伸により実質1.6%減、営業利益は販売管理費の減少などで実質1.3%増となりました。

(東アジア)

売上高は、エレベータ新設工事の増加が寄与し、477億3百万円（前年同四半期比33.9%増）となり、営業利益は、売上高の増加に加え、材料費の低下などで、52億22百万円（同20億77百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質9.7%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,485億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ258億64百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品などが増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ162億11百万円増加し、605億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金、長期借入金が増加したことによります。

純資産額は、879億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億52百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が39億66百万円、為替換算調整勘定が44億5百万円、少数株主持分が14億58百万円増加したことによります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.9%（前連結会計年度末比4.7ポイント減）となり、1株当たり純資産額は864.06円（同95.42円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年3月期(2013年4月1日～2014年3月31日)の連結業績予想につきましては、2013年8月8日に公表した予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2014年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員持株会支援信託ESOPに関する会計処理方法)

当社は、2013年8月8日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決定し、同年9月18日開催の取締役会において、ESOP信託の設定時期、信託期間、取得株式の総額等の詳細について決定しています。

ESOP信託は、「フジテック社員持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託として、2013年9月25日に設定しました。当該信託は当社株式を毎月一定日に「フジテック社員持株会」に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の取得株式数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示し、借入金は負債の部の長期借入金に表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は953百万円(884,000株)、借入金の帳簿価額は999百万円です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,446	40,715
受取手形及び売掛金	31,039	39,774
商品及び製品	3,204	5,133
仕掛品	4,738	7,034
原材料及び貯蔵品	5,944	7,409
その他	5,284	6,376
貸倒引当金	△920	△1,237
流動資産合計	80,736	105,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,409	17,575
機械装置及び運搬具(純額)	2,148	2,215
工具、器具及び備品(純額)	1,547	1,693
土地	6,816	6,910
リース資産(純額)	3	—
建設仮勘定	833	717
有形固定資産合計	28,759	29,113
無形固定資産		
のれん	689	696
その他	2,447	2,812
無形固定資産合計	3,136	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,020	6,335
長期貸付金	1,913	1,713
その他	3,207	2,761
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	10,011	10,680
固定資産合計	41,907	43,302
資産合計	122,643	148,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,403	17,634
短期借入金	600	978
1年内返済予定の長期借入金	1,474	1,218
未払法人税等	1,345	1,554
賞与引当金	2,333	1,374
工事損失引当金	3,434	4,456
その他の引当金	515	495
前受金	11,752	21,013
その他	5,094	6,450
流動負債合計	39,953	55,175
固定負債		
長期借入金	67	1,356
退職給付引当金	4,037	3,717
その他	312	332
固定負債合計	4,417	5,406
負債合計	44,371	60,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	61,520	65,486
自己株式	△134	△1,096
株主資本合計	88,485	91,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,768
為替換算調整勘定	△17,589	△13,183
その他の包括利益累計額合計	△16,568	△11,414
新株予約権	—	36
少数株主持分	6,355	7,813
純資産合計	78,272	87,924
負債純資産合計	122,643	148,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高	85,680	105,903
売上原価	66,094	82,097
売上総利益	19,586	23,805
販売費及び一般管理費	12,719	14,297
営業利益	6,867	9,508
営業外収益		
受取利息	294	472
受取配当金	106	139
為替差益	99	311
その他	151	219
営業外収益合計	651	1,142
営業外費用		
支払利息	47	62
その他	51	66
営業外費用合計	98	128
経常利益	7,420	10,522
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	31	5
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	43	4
退職特別加算金	—	145
特別損失合計	75	155
税金等調整前四半期純利益	7,346	10,372
法人税、住民税及び事業税	1,223	2,897
法人税等調整額	933	188
法人税等合計	2,156	3,086
少数株主損益調整前四半期純利益	5,189	7,286
少数株主利益	1,007	1,542
四半期純利益	4,182	5,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,189	7,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	747
為替換算調整勘定	4,502	5,328
その他の包括利益合計	4,468	6,076
四半期包括利益	9,657	13,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,982	10,897
少数株主に係る四半期包括利益	1,675	2,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」の信託契約に基づき、自己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が999百万円、処分による減少が45百万円となりました。

上記の影響により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,096百万円となっています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,679	8,667	270	7,826	33,237	85,680	—	85,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,187	11	4	1	2,391	4,595	△4,595	—
計	37,866	8,678	275	7,827	35,628	90,276	△4,595	85,680
セグメント利益又は損失(△)	2,495	128	△9	1,126	3,145	6,886	△19	6,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△1百万円およびたな卸資産の調整額△17百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,796	10,392	360	9,377	43,976	105,903	—	105,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	30	5	0	3,727	6,938	△6,938	—
計	44,970	10,423	366	9,377	47,703	112,842	△6,938	105,903
セグメント利益又は損失(△)	3,225	△123	△15	1,389	5,222	9,698	△190	9,508

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去6百万円およびたな卸資産の調整額△197百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。